

平成30年度予算主要事業一覧表

1	ラグビーワールドカップ2019の推進	-----	1
2	総合戦略	-----	3
3	暑さ対策	-----	5
4	市民協働	-----	6
5	防災対策・安全対策	-----	7
6	健康・福祉	-----	8
7	環境対策	-----	10
8	道路対策・交通対策	-----	11
9	産業振興	-----	13
10	スポーツ・観光・交流	-----	14
11	教育・文化	-----	15
12	行政サービスの向上	-----	17

* 事項欄の（ ）内は、No.2「平成30年度熊谷市一般会計予算に関する説明書」のページです。

主要事業一覧表

1 ラグビーワールドカップ2019の推進

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
ラグビータウン熊谷推進事業 (P98)	ラグビータウン熊谷を推進するためのホームページ「熊谷ラグビー応援団」を通じ、ラグビーワールドカップ2019に向けた機運醸成を図る。	10,843 うち4,320	ラグビーワールドカップ2019推進室
ラグビーワールドカップ推進事業 (P99)	「2020オリンピック・パラリンピック／ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会」に対し、県営熊谷ラグビー場の仮設スタンド設置のための経費を含め負担するほか、テストイベントの実施、埼玉県に対し県営熊谷ラグビー場の大型映像装置の設置費用の一部を支出するなど、大会に向けた準備を進める。	849,181	ラグビーワールドカップ2019推進室
ラグビーロード整備事業 (P100)	熊谷駅から県営熊谷ラグビー場までの道路の愛称を平成30年4月1日から「ラグビーロード」とし、来場者が安心・安全で快適に会場まで歩行できるよう、照明灯、公共サイン及びモニュメントを整備する。	46,000	ラグビーワールドカップ2019推進室
安全なまち推進事業 (P132)	安心・安全なまちづくりを推進するため、中心市街地の10か所に防犯カメラ20基を設置する。	81,856 うち8,500	安心安全課
街路灯リニューアル支援事業 (P208)	本市に訪れる観光客の安心・安全で快適な環境を整備するため、商店街の街路灯のLED化等に要する経費を補助する。	43,600	商工業振興課
「総合戦略」Wi-Fi観光整備事業 (P210)	外国人観光客の利便性の向上を図るため、熊谷駅北口から星川通りを経由し、ファンゾーンまでの間(緑の広場、お祭り広場、旧NTTビル前)にWi-Fi環境を整備する。	8,993	スポーツ観光課
ビジットジャパン推進事業 (P211)	関東運輸局と関東の開催5都県市(東京都、神奈川県、横浜市、埼玉県、本市)が連携して、ラグビーワールドカップ2019を目的に来日する欧米豪の旅行者をターゲットに観光プロモーションを実施する。	2,041	スポーツ観光課
訪日外国人おもてなし事業 (P212)	外国人観光客の安心・快適なおもてなし環境を整備するため、英語で市内をガイドする観光ボランティアの育成と、外国人観光客とガイドとの仲介(マッチング)を行う。また、観光協会のホームページや市内飲食店メニューの英語化により、外国人観光客の利便性の向上を図る。	2,700	スポーツ観光課
歩行者案内施設整備事業 (P223)	本市に訪れる観光客や市民にまちの情報を的確に提供するため、熊谷駅周辺の中心市街地20か所に、ユニバーサルデザインかつ多言語対応の公共サイン(周辺案内、誘導)を設置する。	35,000	維持課
熊谷駅正面口駅前広場改修事業 (P235)	本市の玄関口に相応しい駅前広場の環境を整備するため、平成29年度から平成31年度までの期間に、広場全体の舗装の打替えと、広場及び県道熊谷停車場線歩道にシェルター及び冷却ミスト設備の設置を行う。	335,577	都市計画課
熊谷駅正面口駅前広場デジタルサイネージ設置事業 (P235)	本市に訪れる観光客の利便性の向上を図るため、熊谷駅正面口に、周辺案内、イベント、観光、バス関連などの情報を提供するユニバーサルデザインかつ多言語対応のデジタルサイネージを設置する。	20,000	都市計画課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
熊谷運動公園施設整備事業 (P242)	熊谷さくら運動公園が、ラグビーワールドカップ2019の出場チームの練習会場となることを契機として、大会終了後の利用者の利便性の向上も考慮し、陸上競技場スタンド諸室の内装及びトイレの改修、グラウンドの天然芝への張替え並びに屋内プール及び管理棟のトイレ改修を行う。	136,800	公園緑地課
タグラグビー普及啓発事業 (P266)	市内全小学校において、NPO法人ARUKAS KUMAGAYAによる出前授業を実施し、タグラグビー及びラグビーの普及啓発を図る。	564	学校教育課
ラグビーワールドカップ2019記念給食事業 (P312)	ラグビーワールドカップ2019をPRするため、市内小中学校の学校給食において、ラグビーと関連した献立を提供する。	2,200	教育総務課

○ アクセス道路網の整備

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
市道136号線道路改良事業 (P226)	国道17号バイパス玉井南交差点から熊谷西環状線までの間(約906m)について道路改良工事を実施する。また、国道17号バイパス(約140m)について右折車線設置工事を実施する。	215,965	道路課
市道137号線道路改良事業 (P226)	第2北大通線の上之土地区画整理事業区域の東側境からミニ工業団地までの間(約598m)について道路改良工事を実施する。	122,557	道路課
第2北大通線道路改良事業 (P237)	東武熊谷線跡地から国道407号までの間(約310m)について用地買収及び道路改良工事を実施し、国道407号の交差点部(約185m)について道路改良工事を実施する。	310,927	道路課
上之土地区画整理実施事業 (特別会計)	第2北大通線及び県道熊谷谷郷線の一部について家屋等移転補償及び道路改良工事を実施する。	関連経費分 788,000	土地区画整理 中央事務所

2 総合戦略

① 出産・子育て支援

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」地域子育て支援拠点事業 (P138)	19か所の地域子育て支援拠点において、子育て中の親子が交流できる場を提供し、子育てに関する悩みについて相談に応じ、子育て情報を提供したりすることで子育ての不安感を緩和する。また、3か所の地域子育て支援拠点に子育てコーディネーターを配置し、子育てに関する様々な相談に応じるほか、各種サービスの情報提供を行う利用者支援事業を実施するなど、地域の子育て支援機能の充実を図る。	137,706	こども課
「総合戦略」こども医療費助成事業 (P139)	子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図るため、高等学校卒業までの子供の入院、通院に要する医療費の無料化を実施する。	703,420	こども課
「総合戦略」民間保育所等施設整備事業 (P140)	民間保育所の建替えや、幼稚園が子ども・子育て支援新制度における認定こども園に移行するための施設整備費の一部を補助する。平成30年度は、民間幼稚園1園に対し施設整備費の一部を補助する。	44,694	保育課
「総合戦略」子育て世代包括支援センター運営事業 (P140)	妊娠期から子育て期にわたる子育て世代の様々なニーズに対応するため、本庁舎及び母子健康センター内の「くまっころーむ」に母子保健及び子育て支援コーディネーターを配置し、子育て関連部署と連携することで、切れ目のない支援を行う。	20,883	健康づくり課
「総合戦略」放課後児童保育室整備事業 (P146)	昼間、保護者のいない家庭の児童の健全育成を図るため、待機児童等の状況に応じ、児童クラブを整備する。平成30年度は3か所(熊谷東小学校の余裕教室の活用、新堀小学校敷地内での新築及び平成29年度をもって閉園となる吉岡幼稚園の改修)に児童クラブを整備する。	63,309	保育課
夏休み児童クラブ拡充事業 (P147)	長期休業期間である夏休みの保育ニーズに応えるため、利用ニーズの高い小学校において、期間を限定し、児童クラブを開設する。	3,675	保育課
「総合戦略」産後ケア事業 (P167)	産後の心身の不調や育児不安を解消するため、市内の実施医療機関において、必要に応じて宿泊又は通所により心身のケア及び育児サポートを実施する。	3,017	健康づくり課
「総合戦略」不育症治療費等助成事業 (P167)	不育症のため出産に結びつかない夫婦に対し、不育症の検査及び治療に要する費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ることにより少子化対策を推進する。	1,619	健康づくり課
「総合戦略」英語教育推進事業 (P263)	小・中学校における英語教育の充実と国際感覚を養うため、通年英語指導助手を派遣する。また、英語力日本一を目指し、ストーリー性のある教科書を1年間で何度も繰り返し学習する「ラウンドシステム」を、市内全中学校の1年生から実施するとともに、全中学生を対象に、タブレット端末を活用した「聞く」、「読む」、「話す」、「書く」の4技能測定ができる英語テスト「GTEC」(ジーテック)を導入する。	120,225	学校教育課
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール(小学校)事業 (P265)	学力日本一を目指し、小学校4年生から中学校3年生までを対象に、教員OBや大学生等の指導者により、個々の児童・生徒に応じたきめ細かな補充学習を全校において実施する。	3,831	学校教育課
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール(中学校)事業 (P265)		8,164	

② 転入・定住促進

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業 (P84)	東京等に通勤する若年層(40歳未満)の転入を促進するため、市内に住宅を新築又は購入した者に対し、新幹線定期券購入代金の一部を最長2年間にわたり補助する。	1,877	企画課
「総合戦略」熊谷で暮らす・転入促進パンフレット作製事業 (P84)	熊谷版総合戦略に基づく各種支援制度を紹介するパンフレットを作製し、広くPRすることで転入促進を図る。	700	企画課
「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業 (P126)	親世帯と子世帯がお互いに支援し合い、高齢者の孤立防止や子育て応援等を図ることを目的に、市内で親世帯と子世帯が同居又は近居し、住宅を新築、購入又は増改築した場合、費用の一部を補助する。	44,020	長寿いきがい課
「総合戦略」スマートハウス補助事業 (P161)	「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備を導入した住宅を市内に新築又は購入した者に対し、費用の一部を補助する。	25,000	環境政策課
「総合戦略」奨学金利子支援事業 (P261)	大学等を卒業後、奨学金を返済する市内在住者(40歳未満)に対し、利子額を補助(年間3万円を限度)することにより、若年層の負担軽減を図るとともに、定住・転入を促進する。	2,300	教育総務課

③ 雇用促進

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」企業誘致推進事業 (P204)	産業の振興及び就労機会の拡大並びに自主財源の確保を図るため、市外企業の誘致や既存企業の事業拡大の支援として奨励金の交付等を行う。	232,861	商工業振興課
「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業 (P206)	市内における消費喚起と地域経済の活性化を目的に、市の補助制度等の一部について、現金支給から、市内の登録店のみで利用できる熊谷市商品券に替えて交付する。また、商品券の利用を希望する方に対し窓口販売を併せて実施する。	192,072	商工業振興課
「総合戦略」企業内保育所設置促進事業 (P207)	子育て中の従業員が働きやすい職場環境づくりや女性の再就職を促進するための支援として、事業所内に保育施設を整備する企業に対し、整備費の一部を補助する。	5,000	商工業振興課
「総合戦略」中小企業融資あっせん事業 (P207)	中小企業の振興と経営の安定を図るため、市内金融機関による市制度融資のあっせんを行うとともに、中小企業一般事業資金融資について利子の一部を補助する。	791,136	商工業振興課
「総合戦略」ソシオ流通センター駅周辺整備事業 (P235)	ソシオ流通センター駅周辺の計画的な整備のため、流通センター周辺エリアのまちづくりに向けた地元の合意形成及び関係機関との協議を進める。	54,400	東部地域開発推進室
「総合戦略」池上地区「道の駅」整備事業 (P235)	ほ場整備事業により創出された非農用地を活用し、道の駅や地域振興施設を整備するため、道の駅の基本計画を策定する。	15,000	東部地域開発推進室

3 暑さ対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「暑さ対策」ポータルサイト開設事業 (P74)	本市の暑さ対策の歩みや、本市がこれまで取り組んだ施策を紹介するなど、「暑さ対策」をメインテーマとしたポータルサイトを開設する。	1,800	広報広聴課
クールシェア推進事業 (P83)	夏場、涼しい場所に集まることで、家庭の消費電力を減少させ、人のつながりを増やし、まちやコミュニティの活性化を図る。クールシェアくまがや実行委員会に対し、クールシェアスポットを紹介するマップ等の作成や、クールシェアを啓発するための声かけ活動に対する経費を負担する。	800	企画課
「暑さ対策」めざせ！暑さ対策研究日本一支援事業 (P84)	本市の暑さの傾向や熱中症搬送者の特徴を明らかにし、今後の暑さ対策事業の推進に活用するとともに、暑さや熱中症に関する研究の活性化を図ることを目的に、暑さに関するデータを立正大学に提供し、研究に係る経費の一部助成や研究場所の提供等の支援を行う。	300	政策調査課
「暑さ対策」クックパッド・熊谷のページ事業 (P84)	食事からの暑さ対策を目的に、料理レシピサイト「クックパッド」に本市公式キッチンを開設し、本市の親善大使である料理研究家SHIORIさんの考案によるものや、市民に募集した熱中症や夏バテ予防のレシピを掲載するとともに、ブログ機能を活用して本市の暑さ対策やイベント等をPRする。	180	政策調査課
「暑さ対策」熱中症予防声かけ事業 (P84)	市内のスーパーマーケット等において、熱中症が発生しやすい時間帯に店内放送をするほか、店内に啓発ポスターを掲示することにより、熱中症の注意喚起を行う。	80	政策調査課
「暑さ対策」熊谷版ひと涼みアワード(仮称)事業 (P84)	小中学校等の優れた暑さ対策の取組を表彰する熊谷版ひと涼みアワード(仮称)を開催し、暑さ対策の取組の裾野を拡大する。	190	政策調査課
「暑さ対策」籠原駅前広場冷却ミスト事業 (P161)	籠原駅北口・南口に冷却ミスト設備を設置し、駅利用者に対し涼しさを提供する。	36,440	環境政策課
「暑さ対策」トイレの中から暑さ対策事業 (P171)	トイレの中からの暑さ対策を発信することを目的に、熱中症を注意喚起するトイレトーパーや尿の色で熱中症の危険度を判定するポスターなどを作成し、公共施設のほか、駅、商業施設などのトイレで熱中症予防を啓発する。	800	健康づくり課
「暑さ対策」小学校委員会活動支援事業 (P266)	小学校の児童委員会における児童の主体的な暑さ対策の充実や熱中症予防の取組に対し支援する。	2,900	学校教育課
「暑さ対策」地域へ発信！中学生サポーター事業 (P308)	3年間の中学校生活を通して、全生徒を地域の「暑さ対策サポーター」として養成する。1年生は暑さ対策セミナーの受講、2年生はAED講習、3年生は防災無線や地域での呼び掛けなどによる情報発信を行うことで、地域へ熱中症予防の啓発を行う。	1,170	学校教育課

4 市民協働

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
くまがや市民まごころ運動推進事業 (P81)	校区連絡会の活動を支援し、自主的、主体的なまちづくりを推進する。また、自らの地域を見直し、コミュニティ活動の充実や課題を再検討し、住み良い地域づくりのための計画を作成し、実施する校区に対し、地域計画加算金を交付する。	9,319	市民活動推進課
市民活動推進事業 (P82)	市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体の増加と活動の活発化を促すよう、市民活動団体への支援を行う。また、市マスコットキャラクター「ニャオざね」のグッズ作製・販売や着ぐるみの貸出、市民も使用できる新たなデザインの作成などの事業を展開し、本市をPRする。	6,687	市民活動推進課
市民協働「熊谷の力」心のバリアフリー講師派遣事業 (P127)	NPO法人との協働により、障害当事者の講師育成を図るとともに、希望する市内小中学校に対し、心のバリアフリーの啓発のための講師を派遣する。	952	障害福祉課
市民協働「熊谷の力」英語キッズガイド事業 (P212)	NPO法人との協働により、うちわ祭やスポーツイベント等に来訪する外国人観光客に対するおもてなしとして、小学生から高校生までの英語が話せる「キッズガイド」が、大人のボランティアガイドとともに観光案内を行う。	600	スポーツ観光課
公園サポーター制度推進事業 (P241)	地元自治会等と協働し、地域に親しみのある公園づくりを図るため、公園や広場の緑化、清掃、管理を行う公園サポーター制度を推進する。	10,630	公園緑地課
市民協働「熊谷の力」地区防災計画策定事業 (P257)	「奈良地区防災計画検討委員会」との協働により、大規模災害を想定した地域防災力の向上を図るため、地区防災計画の策定、安否確認訓練、防災マップの作成などを行う。	400	危機管理室

5 防災対策・安全対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
市民生活支援事業 (P68)	市民生活の安定と向上のため、市民相談室において、弁護士や税理士等による各種専門相談を実施する。また、消費者被害防止のため、消費生活センターにおいて、消費生活相談員による消費生活相談を実施する。加えて、消費生活講座等を行い、悪質商法、架空請求などの消費者被害の未然防止を図る。	17,569	市民活動推進課
あんしんコール事業 (P127)	高齢者や障害者の在宅での急病等の発生時に、緊急通報用の発信器を押すことでコールセンター等に通報することができるシステムを導入し、さらに、健康相談や利用者の日常生活における見守りサービスも提供する。	5,000	長寿いきがい課
安全なまち推進事業 (再掲) (P132)	犯罪のない明るいまちづくりのため、自治会が行う防犯灯の設置及びLED化の費用や自治会等の青色パトロール車の自動車燃料費等に対して補助を行う。	81,856	安心安全課
建築物耐震改修補助事業 (P233)	昭和56年5月31日までに着工した木造住宅の耐震診断及び耐震改修に対して補助を行う。また、耐震シェルター等の設置に対して補助を行う。	1,500	建築審査課
緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業 (P234)	震災時に、緊急支援物資の輸送及び復旧復興活動を阻害するおそれのある緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断及び耐震改修に対して補助を行う。	10,000	建築審査課
消防設備充実事業 (P250)	各消防署に配備されている老朽化した消防車両を計画的に更新整備し、消防力の強化・充実を図る。平成30年度は、救急車1台、査察車2台を更新する。	41,416	消防総務課
高機能消防指令センター総合整備事業 (P251)	老朽化した消防指令システムの機器更新に併せて、聴覚障害者がスマートフォン等を使用し、通報がボタン操作により可能となるNET119通報システムの導入や、出動車両への情報伝達の迅速化を図るため、手書きメモでの送受信を可能とするなど機能向上を図る。	256,000	消防総務課
防災のまちづくり事業 (P254)	災害に強いまちづくりを実現するため、自主防災組織を育成支援するとともに、災害用資機材及び備蓄品の整備を図る。平成30年度は、市、防災関係機関、市民、事業所等が合同で各種訓練を行う総合防災訓練を実施する。	25,187	危機管理室

6 健康・福祉

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
自立支援医療費給付事業 (P120)	障害の程度を軽くし、又は取り除くための自立支援医療費(更生医療、育成医療、療養介護医療)を給付する。	265,000	障害福祉課
重度心身障害者医療費給付事業 (P122)	重度心身障害者の健康増進、福祉の向上及び経済的負担の軽減を図るため、医療費を助成する。市内の医療機関については、一部窓口無料を実施する。	444,585	障害福祉課
障害者自立支援給付事業 (P125)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービスの利用に係る費用の一部を給付する。	3,101,289	障害福祉課
障害児給付事業 (P125)	障害児の日常生活能力の向上を図るため、障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス等)に係る費用の一部を給付する。	340,000	障害福祉課
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業 (P127)	県内全市町村が加入する埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者の医療給付費の一部を負担する。	1,671,437	保険年金課
大里広域市町村圏組合負担事業 (P131)	大里広域市町村圏組合(2市1町で構成)における介護保険事業に対する経費を負担する。	2,086,270	長寿いきがい課
児童扶養手当等支給事業 (P136)	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童が18歳に達する年度末まで(一定の障害のある児童については、20歳に達する日の属する月まで)手当を支給する。	680,575	こども課
特別保育事業 (P137)	保育ニーズの多様化に対応するため、一時預り、延長保育、送迎保育、病児・病後児保育などを実施している民間保育所への補助を行う。	283,686	保育課
特定教育・保育施設等給付事業 (P140)	子ども・子育て支援新制度に移行した幼保連携型認定こども園や幼稚園等に対し、運営費の一部を給付する。	828,803	保育課
児童手当等支給事業 (P140)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了前の児童を養育している方を対象に、手当を支給する。	2,880,794	こども課
保育所管理運営経費 (P142)	児童福祉法等に基づき、公私立保育所において、保育を必要とする乳幼児を保護者に代わって保育し、心身ともに健やかな育成を図る。	3,022,044	保育課
放課後児童対策事業 (P145)	昼間、保護者が就労等で家庭にいない児童の保育を行い健全育成を図る。また、民間学童クラブに対し、事業の委託をするとともに運営費を助成する。	475,333	保育課
生活保護事業 (P153)	生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の支援を図る。	4,229,250	生活福祉課
予防接種事業 (P156)	予防接種法に定められた対象疾病の発生やまん延を予防するため、対象者に対して予防接種を行う。	519,087	健康づくり課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
母子保健事業 (P166)	妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、乳幼児健康診査、訪問指導、各種教室等を実施するとともに、発達障害の疑いのある幼児及びその養育者への支援を行う。	156,269	健康づくり課
健康増進事業 (P169)	市民の健康増進を図るため、各種検(健)診及び生活習慣改善に関する健康教育・健康相談等を実施するほか、心の健康づくりを推進する。	406,500	健康づくり課
生命(いのち)の授業推進事業 (P171)	中学生や保護者等を対象に、正しいがん知識を身に付けること及びがん検診の受診率の向上を目的に、「生命(いのち)の授業」をNPO法人くまがやピンクリボンの会に委託し、実施する。	1,152	健康づくり課
健康マイレージ事業 (P171)	ウォーキングの歩数でポイントが貯まる埼玉県コバトン健康マイレージに参加するとともに、市独自事業として、歩数のほか、健康診査や健康教育等にポイントを付与し、市民の健康づくりを推進する。	1,317	健康づくり課
小児う蝕予防対策事業 (P308)	う蝕予防を図ることを目的に、市立幼稚園及び小学校の幼児・児童を対象にフッ化物洗口を実施する。	900	教育総務課
国民健康保険事業 (特別会計)	国民健康保険事業の円滑な運営を図る。	20,465,748	保険年金課
後期高齢者医療事業 (特別会計)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る業務を行う。	2,216,153	保険年金課

7 環境対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「温暖化対策」低公害軽自動車導入奨励事業 (P160)	地球温暖化対策の一環として、平成29年4月2日から平成30年4月1日までに低公害軽自動車を購入し、軽自動車税を納めた方に、軽自動車税相当額を奨励金として交付する。	2,010	環境政策課
「温暖化対策」太陽光発電等普及推進事業 (P160)	地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の一環として、市内において住宅に太陽光発電システム、家庭用蓄電池、住宅用エネルギーマネジメントシステム、燃料電池システム及び太陽熱利用システムを設置する個人等に対し、設置に要する費用の一部を補助する。	28,400	環境政策課
急速充電設備普及事業 (P161)	道の駅めぬま及び江南行政センターに設置した電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)に必要な充電設備の維持・管理を行うとともに、急速充電器を設置した事業者に対し補助金を交付することにより、低炭素社会の実現を図る。	2,418	環境政策課
「飼い主のいない猫」対策事業 (P161)	「公益財団法人どうぶつ基金」の無料不妊手術事業を活用し、殺処分の多くを占める子猫の収容数の削減と地域猫活動の取組を支援する。	427	環境推進課
大里広域市町村圏組合負担事業 (P174)	大里広域市町村圏組合(2市1町で構成)における清掃事業(可燃物・不燃物処理・長寿命化施設整備)に対する経費を負担する。	1,551,448	環境推進課
合併処理浄化槽維持管理費補助事業 (P174)	合併処理浄化槽の適正な管理の促進を図るため、合併処理浄化槽の維持管理経費の一部を補助する。	75,552	環境推進課
熊谷駅南口広場公衆便所改修事業 (P174)	本市を訪れる多くの方に快適にトイレを利用してもらえるよう、熊谷駅南口広場公衆便所の大規模改修を行う。	40,864	環境推進課
塵芥収集業務経費 (P174)	市民生活から発生するごみを公衆衛生及び生活環境に支障が生じないよう、市民に適正に排出してもらい、収集する。ごみの収集日や分別方法などをスマートフォン等を活用し、情報提供を行う。	348,009	環境美化センター
ごみ減量対策事業 (P177)	ごみの減量化を推進する。平成30年度は、引き続き、エコクッキング教室やリサイクル工作教室を実施するほか、生ごみのひと絞りモニター事業の結果を踏まえ、エコショップキャンペーン等にて水切りグッズの普及・啓発を図る。	7,313	環境推進課
PCB廃棄物処理事業 (P178)	平成29年度までに行った調査により判明した市保有のPCB廃棄物の処理を計画的に行う。	81,000	環境推進課
妻沼南河原環境浄化センター管理運営経費 (P182)	平成30年度から本市の単独管理となる妻沼南河原環境浄化センターの管理運営を行う。	103,509	環境推進課
農業集落排水事業 (特別会計)	農村集落環境の向上に資するよう、農業集落排水施設の維持管理を行う。	402,877	農地整備課

8 道路対策・交通対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
道路維持経費 (P220)	道路パトロールや陳情、要望等に基づき、道路施設の維持管理を実施する。また、生活環境の改善を図るため、計画的に舗装打替工事を行う。	370,162	維持課
排水路等維持管理経費 (P223)	農業用排水路を除く排水路や調整池の除草等の維持管理を行うとともに、水路環境改善のための整備工事を行う。	86,606	河川課
通学路交通安全対策事業 (P223)	子供達が安全に通学できるよう、各小学校から半径500メートルで実施していた通学路の交通安全対策整備の範囲を拡張して総合的に実施する。	50,000	維持課
ゾーン30整備事業 (P223)	生活道路において「最高速度30km/h規制」とするため、交通管理者である警察と連携し、住宅街を中心に、速度抑制の表示、外側線、路側帯の表示などの交通安全対策を行う。平成30年度は、別府地区を実施する。	12,000	維持課
自転車通行環境整備事業 (P224)	歩行者及び自転車通行の安全性・快適性を図るため、北大通線から弥生町通りまでの自転車レーンの整備を行う。	15,300	維持課
籠原駅自由通路北口階段外壁等修繕事業 (P224)	籠原駅北口駅前広場の整備に伴い、自由通路階段の外壁等の補修を行う。	9,000	維持課
道路整備事業 (P224)	狭い生活道路について拡幅・改良等の整備を行う。また、道路冠水の防止、交通安全の確保及び生活排水の処理先確保による良好な生活環境の整備のため、側溝整備や舗装新設等を行う。	362,357	道路課
市道90007号線道路改良事業 (P226)	市道90096号線の延伸区間として、県道武蔵丘陵森林公園広瀬線までの1,400mの区間について整備を行う。平成30年度は、現況・路線測量及び基本設計を行う。	22,014	道路課
橋りょう整備事業 (P227)	経年劣化等による大規模な改修工事が必要となる前に補修を行い、橋りょうの機能を維持することで、橋りょうの利用における安全を確保する。橋長2m以上の橋りょう全てを対象に健全性の診断を行う。橋長15m以上の橋りょうについては、長寿命化修繕計画を基に計画的に修繕を行う。	88,500	維持課
熊谷駅正面口エレベーター室入口改修補助事業 (P235)	地域の拠点である鉄道駅を利用しやすいものとするため、熊谷市バリアフリー基本構想に基づき、鉄道事業者に対し、熊谷駅正面口エレベーター室入口の開口部をバリアフリー基準に適合させる改良工事に補助を行う。	1,400	企画課
市役所通線自転車通行環境整備事業 (P238)	北大通線から弥生町通りまでの約600mの区間について、歩道のバリアフリー化及び自転車通行帯の整備を実施する。平成30年度は、北大通線から国道17号までの区間の工事を実施する。	131,000	道路課
市道80541号線バリアフリー整備事業 (P238)	熊谷駅正面口から東口までの約90mの区間について、一方通行化に併せて、歩道拡幅等によるバリアフリー化を実施する。	61,000	道路課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
籠原駅北口駐車場整備事業 (P242)	籠原駅利用者の送迎による混雑を緩和するため、籠原駅北口の駅前広場東側に送迎用駐車場を整備する。	19,263	都市計画課
土地区画整理事業 (特別会計)	健全な市街地の形成と宅地の利用増進を図るため、土地区画整理事業を次のとおり実施する。	1,748,529	
籠原中央第一土地 区画整理事業	○籠原駅北口駅前広場の整備 ○街路築造 等	(329,120)	土地区画整理 西部事務所
上石第一土地区画 整理事業	○街路築造、污水管理設工事 ○家屋等移転補償 等	(318,569)	土地区画整理 中央事務所
上之土地区画整理 事業(再掲)	○街路築造、污水管理設工事 ○家屋等移転補償 等	(1,100,840)	土地区画整理 中央事務所
下水道事業 (特別会計)	公共下水道の普及を促進し、生活環境の整備を図るため、事業を実施する。 平成30年度の主な事業 ○地方公営企業法の適用に向けた取組 ○事業認可区域内の污水管渠の整備、既設老朽管の改修工事等	3,670,950	下水道課
水道事業	安全で安心なおいしい水の安定供給を図るため、事業を実施する。 平成30年度の主な事業 ○江南浄水場自家発電装置更新工事 ○老朽管更新工事 等	7,475,000	水道部

9 産業振興

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
産地づくり対策事業 (P190)	米のブランド化を図るため、水稻種子の購入費を助成し、売れる米作りの推進により農業所得の向上を図る。また、希少品種で味が良い妻沼茶豆をはじめ、地場産農作物のブランド化を促進するため、トップセールスや親善大使等を通じてPRを図る。	12,171	農業振興課
新規就農総合支援事業 (P191)	独立・自営就農時の年齢が原則として45歳未満で、農業経営者となることに強い意欲を有する新規就農者に対し、農業経営が軌道に乗るまでの間(最長5年間)、1人当たり年間150万円、夫婦型には年間225万円の給付金を給付する。	24,000	農業振興課
耕作放棄地解消対策事業 (P191)	耕作放棄地を再生し、当該農地を5年以上継続して利用することが見込まれる経営体に対し、10アール当たり3万円の助成を市単独で行う。	1,200	農業振興課
農地中間管理事業 (P192)	農地中間管理機構が農地を借り受けて、担い手に対し、まとまりのある形で利用できるよう配慮して貸し付け、農地の集積・集約化等を図る。なお、要件を満たした場合は、機構に農地を貸し付けた農地の出し手に対し協力金を交付する。	6,220	農業振興課
多面的機能支援事業 (P193)	水路、農道等の地域資源の保全と質的向上を図るため、適切な保全管理や補修等に取り組む地域の活動組織に対し、補助金を交付する。	189,012	農地整備課
ほ場整備事業 (P194)	農地集積の加速化や農業の生産性の向上を図るため、池上地区のほ場整備事業を実施する。また、上之東部地区の農業基盤整備事業調査を行う。	16,861	農地整備課
街路灯リニューアル支援事業(再掲) (P208)	商店街の活性化と安心・安全で快適な環境を整備するため、商店街が実施する老朽化した街路灯のLED化等に要する経費を補助する。	43,600	商工業振興課
個店連携応援事業 (P208)	市内商業の活性化と若手商業者の育成を図るため、個人店が連携して取り組む商品開発やイベントなどに対し、費用の一部を補助する。	2,138	商工業振興課

10 スポーツ・観光・交流

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
国際理解促進事業 (P95)	熊谷市国際交流協会と連携し、多文化共生と国際交流を進めるための各種事業を行う。平成30年度は、インバーカーギル市との姉妹都市提携25周年となり、記念祝賀会へ参加するため、市訪問団及び市民訪問団を同市へ派遣する。	10,519	広報広聴課
ラグビータウン熊谷推進事業(再掲) (P98)	「総務大臣・国民スポーツ杯」授与大会である全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会を核とし、ラグビータウン熊谷を全国に発信する。	10,843	ラグビーワールドカップ2019推進室
熊谷さくらマラソン大会事業 (P99)	市民及び全国各地からの市民ランナーが参加するマラソン大会を実施し、本市をPRするとともに、健康の増進、体力の向上を図る。	5,000	スポーツ観光課
高校女子サッカー大会(めめまカップ)事業 (P99)	全国から48チームを選考し、高校女子サッカー大会を開催する。ホームステイにより選手と地域住民との交流を深めるなど、全国に本市をPRする。	4,000	スポーツ観光課
スカイスポーツフェスタ事業 (P210)	グライダーをはじめ熱気球やハンググライダーなどの団体が一堂に会し搭乗体験等を行う「埼玉スカイスポーツフェスタ」の運営費の一部を補助することにより、スカイスポーツの振興とスカイスポーツのメッカとしての熊谷を発信する。	1,540	スポーツ観光課
観光協会運営支援事業 (P210)	本市の観光事業の中心組織となる観光協会の運営を支援し、観光客の誘致及び交流人口の増大に努める。	33,582	スポーツ観光課
全国ご当地うどんサミット支援事業 (P210)	うどんの全国大会として認知されている「全国ご当地うどんサミット」を熊谷スポーツ文化公園において、産業祭と同時開催する。	5,500	スポーツ観光課
「まつりのまち熊谷」伝統行事等支援事業 (P211)	本市の観光振興を図るため、観光協会が支援する各種伝統行事等の運営を補助することにより、伝統を守り、観光客の誘致増大に努める。ラグビーワールドカップ2019の開催都市として、来訪者の対応やスポーツに焦点を当てた事業も支援する。	56,100	スポーツ観光課
観光駐車場整備事業 (P211)	本市のお祭りやイベントなど、市外からの観光客数の増加を図るため、市立東部体育館敷地内に、大型バスの駐車可能な駐車場を整備し、観光客が来訪しやすい環境を整備する。	6,215	スポーツ観光課
聖天山歴史探訪トイレ整備事業 (P212)	妻沼聖天山に国内外から来訪する観光客の利便性の向上を図るため、境内に歴史的な景観に配慮したユニバーサルデザイントイレを新設する。	45,816	スポーツ観光課
熊谷桜堤桜診断事業 (P241)	新堤緑地のソメイヨシノを保全するため、樹木医等による診断を行う。	4,600	公園緑地課

11 教育・文化

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
人権問題啓発事業 (P87)	人権啓発を推進し、人権意識の高揚を図るため、人権問題に関する講演会の開催など、各種事業を行う。	1,654	人権政策課
就園奨励事業 (P260)	幼稚園教育の普及・充実を図るため、私立幼稚園が保護者の所得に応じて保育料を減免した場合に補助を行う。	170,012	教育総務課
学力向上対策推進事業 (P263)	基礎学力の定着及び学力の向上を図るため、学級内での授業をサポートする学力向上補助員を増員し、全小中学校に配置する。	72,260	学校教育課
特別支援教育支援員 派遣事業 (P264)	特別支援学級に在籍する障害のある児童生徒の学校生活における指導の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置する。	44,900	学校教育課
ほほえみ相談員設置事業 (P264)	児童生徒や保護者等の相談に応じたり、アドバイスを行ったりするため、ほほえみ相談員を市内全中学校に配置し、健全な児童生徒の育成を図る。	19,785	学校教育課
コミュニティ・スクール導入等 促進事業 (P266)	学校の教育活動について、地域総掛かりでの参画を推進するため、保護者や地域住民などで構成する学校運営協議会を設置する。	3,731	学校教育課
校務支援システム導入事業 (P266)	全小中学校に名簿情報・出欠席情報・成績情報等を一元管理する校務支援システムを導入し、校務作業を標準化・効率化することで、教職員の校務作業の負担軽減を図る。	21,205	学校教育課
登校支援推進事業 (P268)	不登校児童生徒に対して、教育相談指導員の指導の下、教育相談、生活指導及び学習指導を行い、児童生徒の自立と学校生活への適応を図り、学校復帰を目指す。	10,511	教育研究所
小学校教師用教科書 等購入事業 (P271)	小学校の道徳教科化に伴い、必要な教科書、指導用書籍及び準拠教材を購入する。また、準拠教材については、児童の学力向上を図るため、デジタル教科書を導入する。	7,917	教育総務課
要保護及び準要保護 児童就学援助事業 (小学校) (P271)	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。	81,000	教育総務課
要保護及び準要保護 生徒就学援助事業 (中学校) (P275)		89,000	
小学校校舎大規模改 造事業 (P272)	児童生徒の教育環境の向上を図るため、老朽化した校舎の外壁改修、屋上防水工事等を計画的に実施する。平成30年度は、石原小学校、大麻生小学校及び熊谷東中学校の一部の校舎について工事を実施する。	198,000	教育総務課
中学校校舎大規模改 造事業 (P276)		171,500	

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
小学校トイレ整備事業 (P272)	児童生徒の教育環境の向上を図るため、トイレの洋式化等の改修工事を計画的に実施する。平成30年度は、熊谷西小学校、熊谷南小学校、吉岡小学校、三尻小学校、奈良小学校、籠原小学校、大原中学校、三尻中学校及び大里中学校について工事を実施する。	838,800	教育総務課
中学校トイレ整備事業 (P276)		404,400	
国史跡指定記念「幡羅官衙遺跡群」特別展開催事業 (P284)	国史跡に指定された「幡羅官衙遺跡群」の西別府祭祀遺跡ほか2遺跡を中心とした特別展を開催し、出土品の展示及びガイドマップの作成を通じて史跡の重要性・希少性を紹介し、保存・活用を図る。	820	社会教育課
運動部活動支援員活用事業 (P308)	運動部活動の充実、活性化等を図るため、市内中学校に運動部活動支援員を2名配置する。	1,096	学校教育課

12 行政サービスの向上

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
広報発行事業 (P71)	「市報くまがや」、「熊谷市くらしのカレンダー」等、定期刊行物の発行やホームページにより、市政の広報活動の充実を図る。また、最新の市政情報などを電子メールやツイッター等により配信する。	91,776	広報広聴課
道路等通報システム事業 (P74)	道路・公園設備の破損や防犯灯の故障等について、スマートフォンから写真及び位置情報付きで投稿できる無料のアプリケーションを使用し、市民から投稿があった場合にメールで通知を受け、迅速に現場で補修等の対応を行う。	584	広報広聴課
総合交通体系整備促進事業 (P80)	市内循環バス「ゆうゆうバス」の利便性の向上を図るため、既存バスルートを見直し、妻沼地内を循環し籠原駅を往復する「グライダーワゴン」を新設し、増便及び運行時間の短縮を図る。また、「ゆうゆうバス」と国際十王交通楯が運行する熊谷スポーツ文化公園行きの路線バスに、スマートフォンやパソコンでバスの運行状況が閲覧できるバスロケーションシステムを導入する。さらに、「ゆうゆうバス」の乗換えの結節点となる熊谷駅南口と籠原駅南口のバス停留所に、バスの接近や通過を知らせる屋外表示機を設置する。	110,882 うち16,574	企画課
ふるさと熊谷応援寄附金推進事業 (P83)	財源確保を図るため、ふるさと納税制度を活用し、市の特産品等を全国にアピールすることにより、本市へのふるさと寄附を推進する。	12,400	企画課
市民税等賦課事業 (P103)	市県民税の申告窓口の混雑緩和のため、申告支援システムを導入し、申告受付業務の効率化を図る。	41,885 うち2,333	市民税課
住民票等コンビニ交付事業 (P109)	市民サービスの向上と窓口の混雑緩和を図るため、コンビニエンスストアにおいて、マイナンバーカードを用いて住民票の写しや市県民税所得・課税証明書等の交付を行う。	18,701	市民課
保育所管理運営経費 (再掲) (P142)	保育課窓口「保育コンシェルジュ」を2名配置し、保育所への入所を希望する保護者の相談に対し、保護者のニーズに合ったきめ細かな情報提供を行う。	3,022,044 うち3,207	保育課
健全な財政運営の推進	○人件費の削減 定員管理の適正化により総人件費の削減を図る。	(一般会計) 10,874,194 (特別会計) 555,267	職員課 消防総務課 教育総務課
	○市債償還経費の削減 適債事業の選定等により、新規発行額の抑制に努め、市債残高の縮減を図る。	4,610,866	財政課